

家庭科教員キャリアを支える養成・就職支援・研修機能システムの開発

◎渡瀬 典子（東京学芸大学 生活科学講座 家庭科教育学分野）

○石津 みどり（東京学芸大学附属小金井中学校 家庭科）

倉持 清美（東京学芸大学 教職大学院 教育実践創成講座）

萬羽 郁子（東京学芸大学 生活科学講座 生活科学分野）

藤田 智子（東京学芸大学 生活科学講座 家庭科教育学分野）

西岡 里奈（東京学芸大学附属小金井小学校 家庭科）

関野 かなえ（東京学芸大学附属世田谷中学校 家庭科）

神澤 志乃（東京学芸大学附属竹早中学校 家庭科）

菊地 英明（東京学芸大学附属国際中等学校 家庭科）

栗原 智美（東京学芸大学附属高等学校 家庭科）

代表者連絡先：watase@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】 教員養成、家庭科教員キャリア、教員研修、就職支援、教職観

1 はじめに

2021年1月に出された中教審答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」の中で、今後の教師不足、教師確保の問題が指摘されている。家庭科（中高）の教員採用状況を見ると、「正規採用」数が多い地域で長年抑えられてきた。「正規採用」が少ないことは、非常勤講師や臨時免許による担当者が多いことを意味する。また、専任の家庭科教員がいる学校でも「一人配置」校が多いため、担当教員が産休・育休を取得する場合、“代替教員探し”に頭を悩ませる学校は多い。

「家庭科専任教員の確保」問題は、家庭科という教科の専門性確保や特別教室・施設整備等の面から長年問題とされてきた。また、昨今の定年退職者の増加という事情も相まって、問題はさらに大きくなっている。「教職への意欲ある家庭科教員の確保」のために、「教員養成の充実」＝大学生、「就職支援・研修」＝教職に就いていなかった社会人（教職志望者）の掘り起こし、が急務である。このような問題は長年認識されながらも解決しにくかったのは、問題の根源の解明や支援の主体（学校・教育委員会・大学等の機関）間の連携が見えにくかったことによる。「家庭科教員キャリア」を支える仕組みづくりは、家庭科教員が気兼ねなく産休・育休を取得しやすくなる職場の環境形成だけではなく、家庭科を学習する児童・生徒にとっても安定的な学習環境を保障することにもつながる。よって、多くの当事者にとってメリットがあり、教員のジェンダー平等やライフキャリア形成の面でも有用である。

2 本プロジェクトの目的

前項で言及した背景を踏まえ、本プロジェクトは、「家庭科教員キャリア」を支えるための「教員養成・教職への就職支援・研修機能システム」に関する実態把握と課題解決に向けた取り組みを行うことを目的とした。2021（令和3）～2022（令和4年度）は「第一段階」と捉え、家庭科教員の教員採用（正規採用）及び就職状況に係る現状把握と共に、課題となっている諸事象を浮き彫りにすることを第一の目的とした。

3 本プロジェクトの実施内容

(1) 2021 (令和3) 年度： 問題の根源を調査等から整理

本プロジェクトの遂行にあたり、初年度は以下①～④の取り組みを実施した。

①「家庭科教員の配置状況(専任・非常勤・臨免等)」に関する各種調査の取集・レビュー、②学生が教職への意欲を高めるための「教育実習」関連科目の在り方の検討: 本学附属学校教員(7校・7名)へのインタビュー調査(2021年11～12月)、③本学の家庭科同窓生(「さゆり会」会員)を対象にした「卒業後のキャリア」及び「教職の再就職希望、支援」に関する実態把握: Google フォームによるオンライン調査(2021年10～11月)、④ ③の調査において、追加インタビューの受諾があった「教職への再就職者」に対して、在学中の教職指導並びに教職への再就職支援ニーズについてインタビュー調査実施(2022年1月)

プロジェクト会議は、Teamsによるオンライン会議とメール会議で18回(大学教員で構成されたコアメンバー会議2021年6月9日～2022年2月16日、メンバー全体打合せ会議は別途4回)開催し、進捗状況の報告や研究内容の検討を実施した。

(2) 2022 (令和4) 年度： 支援方法の検討と実践化への着手

一年目に実施した諸課題の「実態把握」を踏まえ、プロジェクト2年目にあたる2022年度は、以下①～⑥の取り組みを実施した。

① 2021年度③の調査において、追加インタビューの受諾があった25名のうち「教職就職者」に対して在学中の教職指導並びに教職観についてインタビュー調査実施(2022年3～4月)、②家庭科教育担当者の支援方策の試みとして、ICT教材に関するセミナーの実施(小金井中学校・石津みどり教諭、2022年7月)、③他大学における教員採用試験への支援策についてヒアリング(2022年10月)、④教大協加盟大学における「家庭科教育学」担当教員対象調査(教員養成・就職支援・研修に関する実態調査) Google フォームによるオンライン調査(2023年1月)、⑤教材コンテンツ(小金井中学校、世田谷中学校、竹早中学校、大学)の情報共有化: 東京学芸大学家庭科ホームページへの「教材研究用コンテンツ」ページの構築(家庭科の教材研究用コンテンツ | 東京学芸大学家庭科 u-gakugei.ac.jp)、⑥本学キャリア支援課が実施してきた在学生対象調査の分析(教職を目指す／目指さなくなるきっかけ・時期)

プロジェクト会議は、Teamsによるオンライン会議とメール会議で5回(コアメンバー会議)、メンバー全体打合せ会議は附属研究会やメール会議の中で、進捗状況の報告や研究内容の検討を実施した。

(3) 研究発表及び研究論文について

2021年度のプロジェクトによる研究成果について、以下の学会発表を行い、研究論文が掲載された。

・学会発表1件

渡瀬典子、倉持清美、萬羽郁子、藤田智子「家庭科教員キャリア形成支援に関する課題と展望—教職観を中心に—」日本家庭科教育学会 第65回大会(オンライン実施、口頭発表) 2022年7月2日

・研究論文1件

渡瀬典子、倉持清美、萬羽郁子、藤田智子「家庭科教員キャリア形成支援に関する課題と展望—「教職観」を中心に—」『東京学芸大学紀要総合教育科学系』74集、pp.371-379

2022年度に取り組んだプロジェクトの研究成果は、現在のところ以下の学会発表を実施予定である。

・学会発表1件

渡瀬典子、倉持清美、萬羽郁子、藤田智子「家庭科教員キャリア形成支援に関する課題と展望—「家庭科教育学」担当教員調査から—」日本家庭科教育学会 第66回大会(オンライン実施、口頭発表) 2023年7月予定

研究論文については、学会誌もしくは大学紀要への投稿を検討している。

4 本プロジェクトの研究成果

(1) 附属学校教員へのインタビュー調査

附属学校における家庭科教員7名（小学校2校、中学校3校、中等学校1校、高等学校1校）に対して、大学教員2名による教育実習における半構造化インタビューを実施した。質問内容は、学生への指導の課題、教職への意欲を喚起するための方策等について等である。インタビュー結果を分析したところ、附属学校の教員は、教育実習中の学生が教職に対して（個人差もあるが）「働きにくさ」「むずかしさ」をある程度感じている、と捉えていた。そして、学生が教職に就く「意欲」を引き出すための方策については、各教員によって様々な見解が伺われた。

(2) 本学家庭科卒業者を対象にしたオンライン調査

家庭科の同窓会組織である「さゆり会」にご協力をいただき、オンライン調査を実施した（さゆり会の郵送物に調査依頼を同封、図1参照）。調査対象者数1500に対し、有効回答数（有効回答率）が115（7.7%）と少なかった理由には、調査期間中に依頼文書が見られなかった（卒業後の転居や結婚等による実家からの離家等で手元に届かない、あるいはタイムラグの発生）、オンライン調査に不慣れだった、等が考えられる。回答があった年代は20代（55.7%）が多くを占め、卒業後すぐに教職に就いた人は78.2%）だった。「教員になった理由」は「やりがいがある」「安定している」「児童・生徒とのかかわり」が上位を占めた。「教職観」尺度（久富、長谷川 2008、福島 2014 ほか）を用いて、調査回答者の「教職」に関するイメージを質問したところ、卒業後すぐに教職に就いた人とそうではない人との「教職観」のイメージには違いがあり、後者に該当する人は「自己犠牲を強いられる」等のイメージを抱く傾向が見られた。

また、教員に再就職するための支援や条件について「勤務時間の短縮」「授業実践への助言」「教材づくりの支援」が「必要」という回答が多かった。以上の結果から、教員としての「働き方」の柔軟性（勤務時間、勤務内容）に係るニーズが大きいことが改めて確認されると共に、現在の教育課題に即応した「教材づくり」への支援が挙げられる。各自治体の教育センター等では、学習指導案や教材（ワークシートや資料等）の共有化が図られ、連携の方策について様々な工夫がなされつつある。しかし、教職に未就業で再就職を検討している層には、これらの情報はアクセスできない／しにくいと考えられる。

(3) 本学家庭科卒業者を対象にしたインタビュー調査

大学卒業後、教職に就かず民間企業に就職し、その後、教職に就いた2名を対象に半構造化インタビュー調査を実施した。民間企業を退職してから、教職を選択したのは「再就職の際の選択肢として、教職の福利厚生がよかったこと、仕事の安定性」という現実的側面も大きかった、と述べる。そして、再就職後の感想として、「（就職前に考えていた教員の仕事に対するイメージが）仕事をする中で、思った以上にその仕事内容が幅広く、魅力的な側面があること」を認識した、という。

再就職にあたって、調査対象者は大学や同窓会組織による就職情報を利用していなかった。本学家庭科卒業者を対象にしたオンライン調査の中でも、大学や同窓会組織による就職情報の発信があまり活用されてい



図1

ないこと、教職（常勤・非常勤）の求人情報にアクセスするための方法がわかりにくいことが明らかになった（（２）と（３）の研究結果は、前項に挙げた学会発表及び研究論文で報告している）。

（４）教大協加盟大学「家庭科教育学」担当教員対象調査

日本教育大学協会（教大協）に加盟している国立の教員養成大学・学部で勤務する教科教育（家庭科教育学）担当の専任教員に調査を実施した（教科専門科目の併任者も含まれる）。調査対象者数は 67 名（有効回答数 29、有効回答率 43.3%）だった。主な調査項目は、調査対象者の属性、勤務校における家庭科の課程・コースの状況、教員採用試験の支援、教職への意識を高める方策、非常勤講師等の募集対応、現職教員支援等についてである（この調査の結果は、前項に挙げた 2023 年 7 月に実施予定の学会発表で報告する）。調査回答者は、家庭科教員の養成・就職支援（教採対策を含む）・教員研修に対して積極的に取り組むことへの必要性を認識しており、大学（もしくは教員個人）で様々な手立てを講じている様子がうかがわれた。その一方で、家庭科担当の非常勤講師の照会があっても、なかなか適任者を紹介できにくい状況が調査を通して明らかとなった。この結果から、教職（再）就職希望者と学校をつなぐ仕組みづくりが、全国的に必要である現状が浮き彫りとなったが、大学がどのようにこの課題の解決に関わることが効果的なのか、継続して検討する必要がある。例えば、新たな試みとしてのアプローチだけではなく、既存組織／プロジェクトと連携した情報共有システムの改善を今後図っていききたい。

5 今後の課題

本プロジェクトは、家庭科（中高）の教員正規採用数が長年抑えられ、非常勤講師や臨時免許による担当者が教科指導を担ってきた背景を踏まえ、「家庭科（専任）教員の確保」のための「教員養成・教職への就職支援・研修機能システム開発」をテーマに令和 3 年度から立ち上げた。初年度の研究から、「教員養成」の面では学生が教職に対して抱く「働きにくさ」「難しさ」の認識が根強くあることが、附属学校教員対象のインタビュー調査から改めて浮き彫りになった。「教職への就職支援」については、本学卒業生を対象にした質問紙調査から、大学や同窓会組織による就職情報発信がなされているものの、あまり活用されていないこと、教材研究や授業実践への助言を支援策として求めていることが明らかになった。

今後の研究課題は、2022 年度事業として実施した「教大協加盟大学・家庭科教育学担当教員対象調査」の結果を精緻に分析し、「共通課題」を抽出すると共に、追加インタビューを受諾して下さった方々を対象に解決のための方策を検討したい。同時に「3 本プロジェクトの実施内容」(2) ⑥本学キャリア支援課が実施してきた在学生対象調査の分析（教職を目指す／目指さなくなるきっかけ・時期）を進める。

そして、今後の実践課題として①大学における（年次ごとの）教職指導の構造化、②在学生、卒業生、現職教員等を視聴対象にした「教材コンテンツ」の開発、③研究会や講習会のほか、「（横につながる）検討の場」の設定、を挙げる（②と③は、本プロジェクトのメインタイトル中にある「研修機能システム」のコンテンツの一部に位置付ける）。②について、ICTを活用した家庭科教材支援があるが、先行実践例が少ない状況である。そこで、本プロジェクトにおいても先行実践に学びながら、小学校家庭科、中学校技術・家庭科（家庭分野）、高等学校家庭科における ICT を用いた教材開発に関する実践研究を行う（但し、ICT 機器を使用することのみを目的とせず、“効果的”な活用を目指す）。また、教材開発の際には現職教員や教員志望者の「困り感が大きい分野の教材」に焦点を当てる予定である。

なお、開発・作成した教材は、本プロジェクトで構築・作成した「東京学芸大学家庭科ホームページ」の「教材研究用コンテンツ」ページに掲載し、学内外での利活用を目指した方途について、今後も継続して取り組んでいくことを目指す。